

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	124,101,611,158	
	代理店勘定	39,376,679,500	
	有価証券	491,430,731,746	
	貯蔵品	807,437	
	事業貸付金	401,234,015,000	
	前払費用	242,929,887	
	未収収益	15,533,706,887	
	信託資産	1,639,983,318,018	
	未収入金	761,183	
	未収財源措置予定額	542,835,730	
	前払金	80,154,178	
	貸付有価証券担保預り運用資産	1,902,426,916,229	
	流動資産合計		4,614,954,466,953
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	48,922,424	
	減価償却累計額	△ 21,874,774	27,047,650
	構築物	221,821	
	減価償却累計額	△ 90,278	131,543
	車両運搬具	4,876,236	
	減価償却累計額	△ 4,120,000	756,236
	工具器具備品	89,471,813	
	減価償却累計額	△ 29,711,620	59,760,193
	有形固定資産合計		87,695,622
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	367,144,655	
	その他	1,270,000	
	無形固定資産合計		368,414,655
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	5,052,044,197,583	
	生命保険資産	252,536,325,839	
	敷金保証金	236,071,958	
	長期前払費用	34,227	
	投資その他の資産合計	5,304,816,629,607	
	固定資産合計		5,305,272,739,884
	資産合計		<u>9,920,227,206,837</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	239,789,982	
	支払備金	13,861,610,769	
	未払金	8,483,060,483	
	未払法人税等	905,294	
	前受金	44,639,748,000	
	預り金	1,374,287,162	
	前受収益	2,503,387,289	
	仮受金	9,056,486	
	短期リース債務	7,554,628	
	貸付有価証券担保預り金	1,902,426,916,229	
	引当金		
	賞与引当金	8,001,916	8,001,916
	流動負債合計		1,973,554,318,238
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	322,433,242	
	資産見返補助金等	86,763,624	409,196,866
	長期リース債務		10,024,865
	責任準備金		8,606,085,624,177
	引当金		
	退職給付引当金	273,695,216	273,695,216
	固定負債合計		8,606,778,541,124
	負債合計		<u>10,580,332,859,362</u>

貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

15,518,000,000

資本金合計

15,518,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金

△ 257,040

損益外減価償却累計額 (△)

△ 10,361,286

資本剰余金合計

△ 10,618,326

III 繰越欠損金

当期末処理損失

675,613,034,199

(うち当期総損失

180,306,707,185)

繰越欠損金合計

675,613,034,199

純資産合計

△ 660,105,652,525

負債純資産合計

9,920,227,206,837

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

共済金	544,686,584,125		
解約手当金	40,904,739,125		
信託運用損	185,962,986,105		
責任準備金繰入	14,026,034,818		
役員給	8,700,246		
給与賞与諸手当	492,558,587		
法定福利費	44,143,730		
減価償却費	155,706,067		
賞与引当金繰入額	6,817,632		
退職給付費用	119,491,033		
その他経営環境対応業務費	15,121,891,524	801,529,652,992	

一般管理費

役員給	10,190,251		
給与賞与諸手当	91,746,342		
法定福利費	16,933,726		
減価償却費	3,408,458		
賞与引当金繰入額	1,184,284		
退職給付費用	74,850,509		
業務委託費・報酬費	61,587,702		
賃借料	52,495,944		
その他一般管理費	74,720,506	387,117,722	

財務費用

支払利息	211,717		211,717
------	---------	--	---------

その他

雑損	27,315		27,315
----	--------	--	--------

経常費用合計

801,917,009,746

経常収益

運営費交付金収益		3,769,841,213	
資産見返運営費交付金戻入		75,845,583	
資産見返補助金等戻入		71,863,153	
貸付金利息収入		6,048,015,823	
共済事業掛金等収入		518,878,069,640	
資産運用収入		90,824,823,414	
雑収入		1,214,014,749	
財源措置予定額収益		542,835,730	

財務収益

受取利息	9,450,877		
有価証券利息	173,886,534	183,337,411	

雑益

3,230,585

経常収益合計

621,611,877,301

経常損失

180,305,132,445

臨時損失

固定資産除却損		669,446	
---------	--	---------	--

臨時損失合計

669,446

税引前当期純損失

180,305,801,891

法人税、住民税及び事業税

905,294

905,294

当期純損失

180,306,707,185

当期総損失

180,306,707,185

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 5,911,664,651
	人件費支出	△ 780,537,890
	事業貸付金等による支出	△ 456,540,718,000
	共済事業支出	△ 589,074,286,580
	その他の業務支出	△ 692,984
	運営費交付金収入	4,462,435,000
	事業貸付金等の回収による収入	433,445,994,750
	共済事業収入	521,307,545,511
	消費税等還付額	61,375
	その他の業務収入	619,267,409
	小計	<u>△ 92,472,596,060</u>
	利息及び配当金の受取額	98,033,116,037
	利息の支払額	△ 37,511,234
	法人税等の支払額	<u>△ 976,783</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,522,031,960
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 515,447,512,350
	有価証券の償還による収入	489,204,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 24,239,565
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,675,000
	信託資産の増加による支出	△ 197,920,102,391
	信託資産の減少による収入	58,063,102,391
	生命保険資産の増加による支出	△ 17,300,000,000
	生命保険資産の減少による収入	171,684,311,380
	定期預金の預入による支出	△ 767,580,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>778,120,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,204,115,535
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 5,802,683</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,802,683
IV	資金増加額	4,312,113,742
V	資金期首残高	10,179,497,416
VI	資金期末残高	<u><u>14,491,611,158</u></u>

損失の処理に関する書類

(平成20年8月1日)

I 当期未処理損失		675,613,034,199
当期総損失	180,306,707,185	
前期繰越欠損金	<u>495,306,327,014</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>675,613,034,199</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営環境対応業務費	801,529,652,992		
一般管理費	387,117,722		
財務費用	211,717		
雑損	27,315		
臨時損失	669,446		
法人税、住民税及び事業税	905,294	801,918,584,486	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 6,048,015,823		
共済事業掛金等収入	△ 518,878,069,640		
資産運用収入	△ 90,824,823,414		
雑収入	△ 1,214,014,749		
財務収益	△ 183,337,411		
雑益	△ 3,230,585	△ 617,151,491,622	
業務費用合計			184,767,092,864
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		995,132	1,128,988
損益外固定資産除却相当額		133,856	
III 引当外賞与見積額			
			△ 5,438,368
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 106,903,759
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			197,726,314
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 905,294
VII 行政サービス実施コスト			
			<u>184,852,700,745</u>

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

この結果、財務諸表に次のような影響等が生じております。

○引当外賞与見積額

当事業年度より、引当金を計上しないこととされた場合の賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが 5,438,368 円減少しております。

○純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～ 4年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成19事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号)による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,856,878,907,254 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は 1,027,627,987,284 円であります。

3. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

4. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	1,029,056,055,036 円
譲渡性預金	847,100,000,000 円
銀行勘定貸	5,128,421,193 円
コールローン	11,144,000,000 円
短期証券	9,998,440,000 円
合計	1,902,426,916,229 円

5. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされない賞与引当金の見積額

37,822,007 円

6. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,289,741,838 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	369,137,460 円
雑費用	3,329,069,627 円
付加保険料	526,829,764 円
借入金利息	37,299,517 円
支払備金繰入	5,304,427,996 円
業務委託費	1,334,202,938 円

事務代行手数料	1,633,609,982 円
代理店事務手数料	70,890,067 円
口座振替手数料	191,555,279 円
嘱託・臨時職員給与	118,585,215 円
旅費交通費	14,179,667 円
業務委託費・報酬費	927,369,860 円
通信運搬費	303,808,825 円
賃借料	573,932,599 円
保険料	233,984 円
水道光熱費	10,995,795 円
保守修繕費	117,077,204 円
租税公課	3,548,880 円
消耗品・備品費	21,235,178 円
雑費	118,332,714 円
研修活動費	16,329 円
諸謝金	1,798,540 円
印刷製本費	113,754,104 円
合計	15,121,891,524 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	8,469,674 円
福利厚生費	3,825,964 円
旅費交通費	11,347,089 円
通信運搬費	8,346,979 円
保険料	107,911 円
水道光熱費	2,162,194 円
保守修繕費	12,311,874 円
租税公課	2,295,550 円
消耗品・備品費	5,442,676 円
雑費	12,403,507 円
研修活動費	1,986,223 円
諸謝金	1,143,285 円
印刷製本費	4,877,580 円
合計	74,720,506 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、△45,397円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 180,306,661,788 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	124,101,611,158 円
定期預金	△ 109,610,000,000 円
資金期末残高	14,491,611,158 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△106,903,759 円の内訳

国からの出向に係るもの	3,753,766 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△110,657,525 円
引当外退職給付増加見積額	△106,903,759 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△370,987,369 円
② 年金資産	97,292,153 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△273,695,216 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△273,695,216 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	11,411,747 円
② 利息費用	7,128,115 円
③ 期待運用収益	△5,583,537 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	103,147,655 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	78,237,562 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	194,341,542 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	5.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納

未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

①事務及び事業の見直し

【小規模企業共済事業】

- 次期中期目標期間中に繰越欠損金を解消する削減計画を作成する。

②組織の見直し

【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

③運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の高価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損失内	当期損失外			
有形固定資産 (償却資産損益内)	建物 37,756,265	-	-	37,756,265	19,123,632	4,381,347	-	-	18,632,633	
	車両運搬具 4,876,236	-	-	4,876,236	4,120,000	1,074,441	-	-	756,236	
	工具器具備品 63,354,781	31,613,065	5,949,653	89,018,213	29,584,559	10,309,902	-	-	59,433,654	
	計	105,987,282	31,613,065	131,650,714	52,828,191	15,765,690	-	-	78,822,523	
有形固定資産 (償却資産損益外)	建物 11,423,199	-	257,040	11,166,159	2,751,142	665,609	-	-	8,415,017	
	構築物 221,821	-	-	221,821	90,278	21,680	-	-	131,543	
	工具器具備品 453,600	-	-	453,600	127,061	33,883	-	-	326,539	
	計	12,098,620	-	11,841,580	2,968,481	722,172	-	-	8,673,099	
有形固定資産 合計	建物 49,179,464	-	257,040	48,922,424	21,874,774	5,047,956	-	-	27,047,650	
	構築物 221,821	-	-	221,821	90,278	21,680	-	-	131,543	
	車両運搬具 4,876,236	-	-	4,876,236	4,120,000	1,074,441	-	-	756,236	
	工具器具備品 63,908,981	31,613,065	5,949,653	89,471,813	29,711,620	10,943,785	-	-	59,780,193	
	計	118,065,902	31,613,065	143,492,294	55,796,672	16,487,662	-	-	87,695,622	
無形固定資産 (償却資産損益内)	ソフトウェア 741,117,242	3,675,000	-	744,792,242	377,647,587	143,348,835	-	-	367,144,655	
	計	741,117,242	3,675,000	744,792,242	377,647,587	143,348,835	-	-	367,144,655	
無形固定資産 (償却資産損益外)	ソフトウェア 7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	272,960	-	-	-	
	計	7,392,805	-	7,392,805	7,392,805	272,960	-	-	-	
非償却資産	電話加入権 1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	1,270,000	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア 748,510,047	3,675,000	-	752,185,047	385,040,392	143,621,795	-	-	367,144,655	
	電話加入権 1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000	
	計	749,780,047	3,675,000	753,455,047	385,040,392	143,621,795	-	-	368,414,655	
投資その他の 資産	投資有価証券 5,033,905,113,409	499,969,485,424	481,830,401,250	5,052,044,197,583	/	/	/	/	5,052,044,197,583	注1
	生命保険資産 401,069,711,292	23,504,599,691	172,037,985,144	252,536,325,839	/	/	/	/	252,536,325,839	注2
	敷金保証金 236,071,958	-	-	236,071,958	/	/	/	/	236,071,958	
	長期前払費用 2,007	34,227	2,007	34,227	/	/	/	/	34,227	
	計	5,435,210,898,666	523,474,119,342	6,534,816,629,607	/	/	/	/	5,304,816,629,607	

(注) 1 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく運用(499,969,485,424円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替額(481,830,401,250円)によるものであります。

2 当期減少額は、小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく運用(172,037,985,144円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,381,018	807,437	-	1,381,018	-	807,437	
計	1,381,018	807,437	-	1,381,018	-	807,437	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第7回 利付国庫債券(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第7回 利付国庫債券(20年)	2,997,510,000	3,000,000,000	2,999,913,883	-	
	第10回 利付国庫債券(20年)	6,923,560,000	7,000,000,000	6,995,239,310	-	
	第10回 利付国庫債券(20年)	2,997,360,000	3,000,000,000	2,999,834,239	-	
	第41回 石油債券継承国庫債券	997,500,000	1,000,000,000	999,793,320	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	18,915,050,000	19,000,000,000	18,994,725,498	-	
	第635号 利付商工債券	16,600,000,000	16,600,000,000	16,600,000,000	-	
	第636号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	第637号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	第638号 利付商工債券	16,600,000,000	16,600,000,000	16,600,000,000	-	
	第639号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	207,000,000,000	207,000,000,000	207,000,000,000	-	
	第204回 利付国庫債券(10年)	4,696,380,000	4,500,000,000	4,506,800,676	-	
	第206回 利付国庫債券(10年)	2,578,675,000	2,500,000,000	2,505,734,330	-	
	第208回 利付国庫債券(10年)	4,551,480,000	4,500,000,000	4,505,550,742	-	
	第9回 利付国庫債券(20年)	913,750,000	1,000,000,000	994,880,533	-	
	第27回 利付国庫債券(5年)	3,160,032,000	3,170,000,000	3,169,327,720	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	158,478,195,994	155,900,000,000	156,352,830,561	-	
	第762回 公営企業債券	5,985,000,000	6,000,000,000	5,999,897,268	-	
	第158回 鉄道建設債券	497,500,000	500,000,000	499,822,748	-	
	第21回 本州四国連絡橋債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第25回 電源開発債券	2,487,500,000	2,500,000,000	2,499,373,802	-	
	第29回 関西国際空港債券	995,000,000	1,000,000,000	999,880,919	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	77,642,500,000	78,000,000,000	77,883,223,997	-	
	第4回 住友化学工業	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第1回 オリエンタルランド	1,699,871,000	1,700,000,000	1,699,997,417	-	
	第24回 三菱地所	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第4回 東日本旅客鉄道	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第433回 東京電力	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	23,099,071,000	23,100,000,000	23,099,995,356	-	
	第26回 国民生活債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,978,167	-	
	第26回 国民生活債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,978,167	-	
	第9回 日本学生支援債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第9回 日本学生支援債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	7,999,600,000	8,000,000,000	7,999,956,334	-		
計	493,134,416,994	491,000,000,000	491,430,731,746	-		
貸借対照表計上額合計			491,430,731,746			

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第22回 利付国庫債券(20年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-
	第25回 利付国庫債券(20年)	935,520,000	1,000,000,000	980,595,472	-	-
	第26回 利付国庫債券(20年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	-
	第27回 利付国庫債券(20年)	4,995,000,000	5,000,000,000	4,998,381,004	-	-
	第29回 利付国庫債券(20年)	9,992,000,000	10,000,000,000	9,997,071,993	-	-
	上記を含む国債(自己保有) 合計	39,211,120,000	39,200,000,000	39,210,879,930	-	-
	第647号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	-
	第648号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	-
	第649号 利付商工債券	13,400,000,000	13,400,000,000	13,400,000,000	-	-
	第650号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	-
	第651号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	-
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	539,000,000,000	539,000,000,000	539,000,000,000	-	-
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,998,859,949	-	-
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,711,170	-	-
	第38回 日本政策投資銀行債券	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,874,307	-	-
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,935,195	-	-
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,941,294	-	-
	上記を含む財投機関債等(自己保有) 合計	7,597,740,000	7,600,000,000	7,598,196,800	-	-
	第213回 利付国庫債券(10年)	1,227,624,000	1,200,000,000	1,204,568,311	-	-
	第216回 利付国庫債券(10年)	2,079,980,000	2,000,000,000	2,017,742,043	-	-
	第223回 利付国庫債券(10年)	1,659,616,000	1,600,000,000	1,616,982,098	-	-
	第226回 利付国庫債券(10年)	1,646,592,000	1,600,000,000	1,614,298,379	-	-
	第229回 利付国庫債券(10年)	8,924,920,000	8,900,000,000	8,908,235,821	-	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	2,095,171,573,610	2,041,972,000,000	2,078,356,252,786	-	-
	第1回 利付しんきん中金債券	213,320,000	200,000,000	206,263,047	-	-
	第668回 農林中金債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	-
	第194回 利付しんきん中金債券	3,198,928,000	3,200,000,000	3,198,260,941	-	-
	第666回 農林中金債券	4,995,400,000	5,000,000,000	4,997,447,079	-	-
	第198回 利付しんきん中金債券	999,760,000	1,000,000,000	999,848,669	-	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	21,405,408,000	21,400,000,000	21,401,819,736	-	-
	第1回 日本政策投資銀行債券	1,995,000,000	2,000,000,000	1,998,799,288	-	-
	第775回 公営企業債券	3,491,250,000	3,500,000,000	3,499,058,650	-	-
	第135回 阪神高速道路債券	595,500,000	600,000,000	597,490,692	-	-
	第2回 中部国際空港債券	498,750,000	500,000,000	499,753,217	-	-
	第1回 住宅金融公庫債券	992,500,000	1,000,000,000	998,143,483	-	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	432,836,920,120	434,156,000,000	433,360,529,249	-	-
	第606回 東京都公債	2,938,677,000	2,940,000,000	2,939,218,375	-	-
	第5回 北海道公債	996,580,000	1,000,000,000	992,509,340	-	-
	第258回 大阪府公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-
	第3回 兵庫県公債	997,240,000	1,000,000,000	998,597,306	-	-
	第9回 埼玉県公債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	751,703,913,659	755,810,440,000	752,739,240,767	-	-
	第20回 三菱化学	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	-
	第19回 新日本石油	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	-
	第5回 旭硝子	699,860,000	700,000,000	699,948,027	-	-
	第48回 新日本製鉄	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	-
	第6回 トヨタ自動車	5,995,800,000	6,000,000,000	5,998,129,007	-	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,010,794,492,100	1,011,390,000,000	1,010,885,026,541	-	-
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,629,411	-	-
	第8回 都市基盤整備債券	1,532,250,000	1,500,000,000	1,515,163,908	-	-
第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	101,847,840	-	-	
第23回 公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	
第10回 沖縄振興開発金融公庫債券	999,900,000	1,000,000,000	999,903,674	-	-	
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	169,501,456,000	169,680,000,000	169,492,251,974	-	-	
計	5,067,222,623,499	5,020,188,440,000	5,052,044,197,583	-	-	
貸借対照表計上額合計			5,052,044,197,583			

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	376,868,569,000	455,877,918,000	432,754,547,750	14,514,250	399,977,425,000	
債務災害時貸付	373,133,000	232,100,000	195,570,000	-	409,663,000	
創業転業時貸付	21,028,000	10,550,000	6,914,000	-	24,764,000	
新規事業展開等貸付	293,770,000	69,950,000	155,659,000	-	208,061,000	
福祉対応貸付	42,028,000	10,700,000	16,583,000	-	36,145,000	
緊急経営安定貸付	555,278,000	339,400,000	316,721,000	-	577,957,000	
計	378,153,806,000	456,540,718,000	433,445,994,750	14,514,250	401,234,015,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,950,533	8,001,916	5,950,533	-	8,001,916	
計	5,950,533	8,001,916	5,950,533	-	8,001,916	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	251,595,025	134,595,123	15,202,779	370,987,369	
退職一時金に係る債務	107,599,406	55,078,721	12,665,175	150,012,952	
厚生年金基金に係る債務	143,995,619	79,516,402	2,537,604	220,974,417	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	75,751,356	18,491,143	△ 3,049,654	97,292,153	
退職給付引当金	175,843,669	116,103,980	18,252,433	273,695,216	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注) 独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	資本金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000
資本剰余金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
損益外固定資産除却額	-	△ 257,040	-	△ 257,040	特定資産の除却による
損益外減価償却累計額	△ 9,489,338	△ 995,132	△ 123,184	△ 10,361,286	特定資産の除却による
差引計	△ 9,489,338	△ 1,252,172	△ 123,184	△ 10,618,326	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	139,253,830	-	-	-	-	-	139,253,830	
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	
平成19年度	-	4,462,435,000	3,769,841,213	564,143,070	27,914,555	-	100,536,152	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
運営費交付金収益	3,769,841,213	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済助定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
費用進行基準による振替額		ア)支出の額: 4,461,898,848 (役員給料等:612,493,825、管理諸費:3,849,405,023)
	未収財源措置予定額	564,143,070 イ)収入の額: 100,000,000 (自己資金負担額:100,000,000)
	資産見返運営費交付金	27,914,565 ウ)前期未収財源措置予定額: 564,143,070 エ)固定資産の取得額: 27,914,565 (工具器具備品:24,239,565、ソフトウェア:3,675,000)
	資本剰余金	- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,769,841,213 (支出:4,461,898,848 - 収入:100,000,000 - 前期未収財源措置予定額:564,143,070 - 固定資産取得額:27,914,565) (注) 自己資金負担額:100,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
合計	4,361,898,848	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	内容
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	139,253,830 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。
	計	139,253,830 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	100,536,152 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。
	計	100,536,152 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

(単位:円)

	拾付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	795,095,294,770	5,954,942,959	4,265,927,696	805,316,165,425	△ 3,786,512,433	801,529,652,992
その他	-	82,858,252	304,498,502	387,356,754	-	387,356,754
事業費用合計	795,095,294,770	6,037,801,211	4,570,426,198	805,703,522,179	△ 3,786,512,433	801,917,009,746
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,769,841,213	3,769,841,213	-	3,769,841,213
資産見返運営費交付金戻入	-	-	75,845,583	75,845,583	-	75,845,583
資産見返補助金等戻入	-	-	71,863,153	71,863,153	-	71,863,153
共済事業掛金等収入	518,878,069,640	-	-	518,878,069,640	-	518,878,069,640
財源措置予定額収益	-	-	542,835,730	542,835,730	-	542,835,730
その他	95,825,350,596	6,048,875,380	185,708,439	102,059,934,415	△ 3,786,512,433	98,273,421,982
事業収益合計	614,703,420,236	6,048,875,380	4,646,094,118	625,398,389,734	△ 3,786,512,433	621,611,877,301
事業損益	△ 180,391,874,534	11,074,169	75,667,920	△ 180,305,132,445	-	△ 180,305,132,445

	拾付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	123,057,972,801	6,870,133	1,036,768,224	124,101,611,158	-	124,101,611,158
有価証券	484,430,731,746	-	7,000,000,000	491,430,731,746	-	491,430,731,746
信託資産	1,639,983,318,018	-	-	1,639,983,318,018	-	1,639,983,318,018
貸付有価証券担保預り運用資産	1,902,426,916,229	-	-	1,902,426,916,229	-	1,902,426,916,229
その他	446,812,868,380	401,479,381,660	564,001,199	848,856,251,239	△ 391,844,361,437	457,011,889,802
流動資産合計	4,596,711,807,174	401,486,251,793	8,600,769,423	5,006,798,828,390	△ 391,844,361,437	4,614,954,466,953
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	9,307,214	78,388,408	87,695,622	-	87,695,622
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	20,176,275	348,238,380	368,414,655	-	368,414,655
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,043,243,032,880	-	8,801,164,703	5,052,044,197,583	-	5,052,044,197,583
その他	252,536,325,839	18,538,522	217,567,663	252,772,432,024	-	252,772,432,024
投資その他の資産合計	5,295,779,358,719	18,538,522	9,018,732,366	5,304,816,629,607	-	5,304,816,629,607
固定資産合計	5,295,779,358,719	48,022,011	9,445,359,154	5,305,272,739,884	-	5,305,272,739,884
資産合計	9,892,491,165,893	401,534,273,804	18,046,128,577	10,312,071,568,274	△ 391,844,361,437	9,920,227,206,837

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項に基づき区分経理の方法としております。

(注) 2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は以下のとおりとなっております。(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
Ⅰ 事業費用		
経営環境対応業務費	△ 3,786,512,433	
(借入金利息)	△ 3,786,512,433	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
Ⅱ 事業収益		
その他(貸付金利息)	△ 3,786,512,433	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
総資産額		
資産の部		
〔流動資産〕		
その他	△ 391,844,361,437	
(事業貸付金)	△ 388,057,849,004	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△ 3,786,512,433	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)

(注) 3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	995,132	-	995,132

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	△ 5,438,368	△ 5,438,368

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向に係るもの	-	656,347	3,097,419	3,753,766
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	△ 110,657,525	△ 110,657,525
計	-	656,347	△ 107,560,106	△ 106,903,759

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 信託資産の資産構成 (単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	420,885,217,446
国内債券	632,256,736,622
外国株式	273,644,035,620
外国債券	315,751,288,766
短期資産	△ 2,553,960,436
合計	1,639,983,318,018

19-2 責任準備金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	概要
責任準備金	8,592,059,589,359	14,026,034,818	-	8,606,085,624,177	
合計	8,592,059,589,359	14,026,034,818	-	8,606,085,624,177	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。